

- ▶ テメル大統領の汚職疑惑に対する証拠が浮上し、金融市場は大幅下落。
- ▶ 当面政治的な混乱は長引く可能性があり、ブラジルレアルは政治情勢を見極める展開が予想される。

テメル大統領の汚職疑惑に対する証拠が浮上

5月17日（現地時間）、テメル大統領がクーニャ前下院議長に対して汚職隠蔽を指示する模様を録音したテープが最高裁判所に提出されたと報じられています。政権の汚職疑惑は常にリスクとして意識されてきましたが、報道内容が事実であれば、最悪ではテメル大統領の辞任あるいは弾劾につながる可能性があります。

市場の反応

上記報道を受けて、18日のブラジル金融市場は株・為替・債券ともに大幅下落の展開となりました。株価（ボエスパ指数）は前日比8%超下落しました。サーキットブレーカー制度（対前日終値比で10%下落の場合、強制取引停止）が発動され、強制的に取引は一時停止されました。またブラジルレアル（対米ドル）は同7%超下落しました（図表1）。ブラジル中銀（以下、中銀）は、レアルの急落に対応するため、通貨スワップ取引を通じたドル売り・レアル買い介入を行いました。その効果は限定的となっています。またブラジルの10年国債利回りも前日と比べ1.7%超上昇（債券価格は下落）しました。

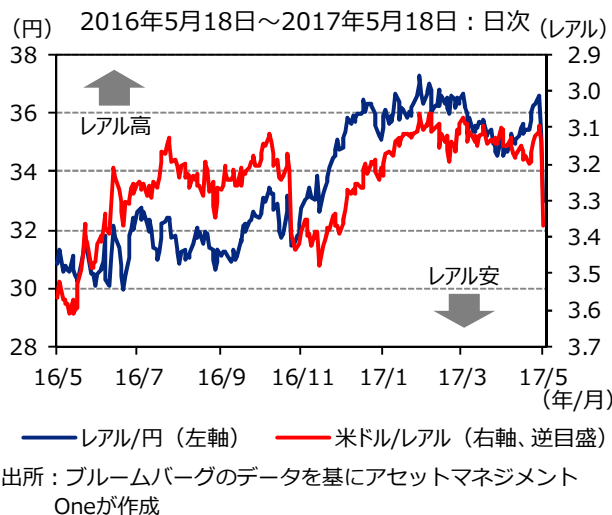
想定される影響と今後の見通し

政治情勢の悪化は、市場が現政権に期待していた財政健全化に向けた改革が頓挫することにつながるほか、中銀の金融政策にも影響を与えられ考えられます。中銀は、インフレ率の順調な低下や政権の財政改革への取組みを評価して、2016年10月の利下げ開始から政策金利（Selic金利）を累計で3%引き下げました（図表2）。こうした政策などが奏効し、経済成長率と関連性の深い経済活動指数は今年に入って持ち直し、景気は後退局面から抜け出す兆しをみせていました。

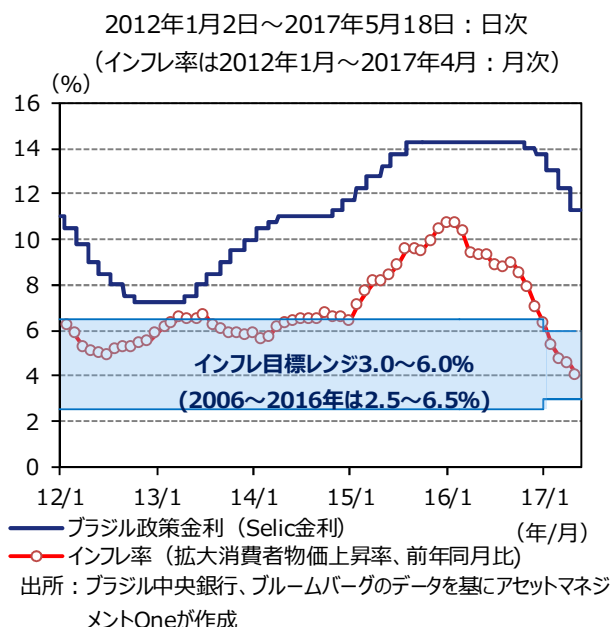
テメル氏自身は辞任を否定していますが、政治的な混乱は必至で、財政改革の頓挫による市場の信任の剥落、ようやく底打ちの兆しがみえつつあった景気への悪影響が懸念されます。かかる中、当面ブラジルレアルは政治情勢を見極める展開が予想されます。

（2017年5月19日 9時執筆）

図表1 ブラジルレアルの推移



図表2 政策金利とインフレ率の推移



※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限4.104%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。